

第3章 これまでの県行政の取組

1 前計画における取組の概要

(1) 事業推進の4つの柱

県行政では、前計画に基づいて県民活動を推進する多種の施策を実施してきたところです。目指す千葉県の姿を「誰もがあたりまえのように県民活動に参加し、地域みんなで創る支え合いと活力のある千葉県」とし、以下の4つの柱をもとに事業を推進してきました。

- ① 県民活動への理解や参加の促進
- ② 市民活動団体の基盤強化等の支援
- ③ 地域の様々な主体と市民活動団体の連携の促進
- ④ 市民活動団体と行政との協働の推進

それぞれの事業の具体的な取組は次のとおりです。

① 県民活動への理解や参加の促進

県ホームページやニュースレターなどの各種広報手段を用いて情報提供を行うとともに、県民活動フェスティバルなどのイベント実施を通じて県民活動の普及啓発に努めました。また、市町村や市町村社会福祉協議会、市民活動団体などが実施するボランティアの参加促進に資する事業に対して支援、協力などを行いました。



ちば県民活動フェスティバル（H26）

右奥のツリーモニュメントには、来場者の方々から、地域を良くするための思いやアイデアなどを葉に書いていただきました。



ボランティア参加促進事業（H26）

県内の若い世代の方々が東日本大震災の被災地である福島県いわき市を訪問し、ボランティア活動体験などを行いました。

② 市民活動団体の基盤強化等の支援

市民活動団体基礎講座やマネジメント高度化セミナー等を通じて、市民活動団体の基盤強化等の支援を行いました。また、中間支援組織間の機能向上や連携強化に繋げるためのネットワーク会議やスタッフ研修等を行い、市民活動団体が安定的、継続的に活動を実施できるための支援体制の強化に努めました。



市民活動支援組織ネットワーク会議（H26）

「地方共助社会づくり懇談会 in 千葉」と題して、共助社会づくりを主体的に支え合う関係づくりについて、県内外の有識者によるパネルディスカッションを開催しました。



マネジメント高度化セミナー（H25）

市民活動団体の運営力の高度化を促進するために、組織運営・事業開発・資金調達等のセミナーを実施しました。

③ 地域の様々な主体と市民活動団体の連携の促進

地域コミュニティにおける連携の仕組みづくりを支援する「地域コミュニティ活性化支援事業」の実施や、企業や学校等と市民活動団体の連携を促進するための研修や優良事例の表彰等を行い、地域の課題解決に向けた連携の取組や仕組みづくりへの支援を行いました^{※1}。また、市民活動団体と様々な主体との連携の具体的な事例をまとめた事例集を作成し、広く周知しました。



ちばコラボ大賞表彰式（H25）

様々な主体の連携による課題解決の取組の中から、優れた事例に取り組んでいる団体を表彰しました。



地域コミュニティ活性化支援事業（H25）

地域の多様な主体の連携・協働する仕組みづくりの取組に対して支援を行いました。写真は、成果報告会の様子。

¹ これまでの県行政の取組については、資料編38ページ以降参照

④ 市民活動団体と行政との協働の推進

県庁内の協働の推進を図るとともに、県行政、市町村行政の連絡会議や、行政の市民活動団体への理解を深めるための施策研究会などを通じて、具体的な協働事例を交えながら、行政と市民活動団体が協働して地域課題を解決するための認識の共有を図りました。

➤ 協働（パートナーシップ）とは？

協働は、対等な二者以上の主体の間での協力的な「関係のあり方」を指しており、パートナーシップと基本的に同じ意味です。共同して事業を行うものも協働の一形態ですし、また、相手方の事業に協力したり、委員を派遣したり、定期的に協議をして役割分担を確認しあったりすることも協働の一形態です。

一方が事業を企画して発注し、一方がその事業を受託する。このように、一方が決めた役割分担で、その事業を実施するという関係ではなく、一つの事業を行う上で、各主体の目的のすりあわせ、企画立案、遂行まで、市民活動団体と行政、企業がお互いに協力して、互いの特性を生かし合いながらサービスを提供していくような関係を指します。

（２）県民活動促進事業

県では、前項（１）に加え、平成２３年度および２４年度の２か年で「千葉県県民活動促進事業」を実施しました。この「千葉県県民活動促進事業」は、国の「新しい公共支援事業」交付金を活用し、県民活動の担い手となるボランティア団体、特定非営利活動法人、社会福祉法人などの民間の団体の自立的な活動を支援するために実施した様々な事業を総称するものです。

これらの事業の実施により、ボランティアを支える人材の育成や市民活動団体の基盤強化など、様々な成果があがっています。また、事業を通じて作成した冊子、ウェブサイト、報告書などの成果物については、県民、市町村行政、市民活動団体等が利用しやすいように、千葉県ホームページ「千葉県NPO・ボランティア情報ネット」へ掲載するとともに、様々な場面で冊子の配布等を行いました。

「千葉県県民活動促進事業」 事業一覧

事業名		事業内容
連携・協働による地域課題解決モデル事業		地域における諸課題の解決に向け、多様な主体が参加し、会議等を立ち上げ課題解決に取り組むモデル事業を、市町村等への補助により実施した。また、モデル事業の成果を発信するため、成果報告会を開催した。
県民活動基盤強化事業		NPO等の情報開示や会計等に係る講習会や専門家による個別指導を実施するとともに、NPO等を支援する組織の機能の向上を図るセミナー等の事業を実施した。
県民活動担い手人材育成事業	ボランティアコーディネーター育成事業	課題解決に向けて、ボランティアとその活動の場との調整ができる人材を育成した。
	ファンドレイザー育成事業	NPO等が県民・企業に戦略的に寄付を働き掛けられるよう、寄付募集の専門家を育成した。
	ボランティアガイドブック作成事業	ボランティア活動を希望する県民を対象とした、ボランティアの基礎や活動事例についてのガイドブックを作成した。
	ボランティア体験の場づくり事業	NPO等がより多くのボランティアをスムーズに受け入れられる体制の整備に向けた講習会、マッチング交流会及び活動体験を行った。
認定特定非営利活動法人取得促進事業		認定NPO法人制度について、認定取得を目指すNPO法人を対象に、説明会及び個別相談会や専門家による個別指導を実施し、認定申請の支援を行った。
寄付募集促進事業	民が民を支える仕組み構築モデル事業	地域の様々な主体を結びつけ、資源やサービスを提供しあうことで、様々な主体の地域づくりに向けた取組みを支える仕組みを構築するモデル事業を実施した。
	寄付促進体制整備事業	県民・企業等からの寄付を促進するため、県民・企業等とNPO等をつなぎ、寄付の受け皿となる市民ファンド等の強化を図った。
融資利用支援事業		NPO等の融資利用を促進するため、融資情報や利用スキルを習得するための講習会並びに個別指導等を実施した。
県民活動促進広報事業等		広く県民にNPO等の活動を周知することにより、NPOに関わる人の増加やNPOとの協働を促進するための広報を実施した。 また、事業全体の方針決定やモデル事業等の選定を行うための運営委員会を開催した。

2 成果指標等の状況

(1) 前計画における成果指標の状況

前計画で定めた施策の方向性の成果を表す指標は、次のとおりの結果となっています。

① 県民活動への理解や参加の促進

目標項目	23年度	上段：目標（24・25年度は中間目標） 下段：結果（括弧内は対前年度比）		
		24年度	25年度	26年度
市民活動団体の活動を知っている人の割合 ^{*1}	57.4%	61.6%	65.8%	70.0%
		57.6% (+0.2%)	56.2% (-1.4%)	53.6% (-2.6%)
ボランティア活動に参加したことがある人の割合 ^{*2}	13.8%	15.9%	18.0%	20.0%
		18.5% (+4.7%)	19.5% (+1.0%)	18.3% (-1.2%)

市民活動団体の活動を知っている人の割合は、平成24年度には前年度から0.2ポイント増加したものの、平成25、26年度と減少し、平成26年度は53.6%と目標値を大きく下回りました。市民活動団体の活動について、具体的な事例等に関する広報啓発が不十分であったことが一因であったと考えられます。

また、ボランティア活動に参加したことがある人の割合は、平成24、25年度と増加傾向にありましたが、平成26年度には18.3%となり、目標値を下回りました。前計画の策定時（平成23年度）に比べると4.5ポイント上昇しているものの、まだ県民のボランティア活動への参加経験は少ない状況にあると言えます。ボランティアへの参加を妨げている要因^{*3}などを考慮しながら、より多くの県民の主体的な参加を促す環境づくりが求められています。

^{1、2} いずれも、県政に関する世論調査結果より

³ 本計画15ページ参照

② 市民活動団体の基盤強化等の支援

目標項目	23年度	上段：目標（24・25年度は中間目標） 下段：結果（括弧内は対前年度比）		
		24年度	25年度	26年度
市民活動団体の活動へ参加（活動・寄付・支援）している人の割合 ^{※1}	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%
		23.9% (+1.9%)	23.8% (-0.1%)	23.4% (-0.4%)
寄付を受けたことがあるNPO法人の割合 ^{※2}	45.8%	47.2%	48.6%	50.0%
		(調査未了)	53.4% (+7.6%)	58.2% (+4.8%)

市民活動団体の活動へ参加（活動・寄付・支援）している人の割合については、平成24年度には前年度と比べて上昇したものの、平成25、26年度とわずかに減少し、平成26年度には23.4%と目標値を下回りました。「市民活動団体の活動を知っている人の割合」が減少していることも一因と考えられますが、市民活動団体には支援、共感を集めやすい運営が求められていると言えます。

また、寄付を受けたことがあるNPO法人の割合は、年々増加しており、平成26年度には58.2%と、目標値を上回りました。背景としては、市民活動団体の資金調達力の向上や、認定NPO法人の増加^{※3}や寄付手法の多様化^{※4}など、寄付のしやすい環境が整い始めていることが考えられます。

¹ 県政に関する世論調査結果より

² 平成23年度は県民活動実態・意向調査結果より、平成25年度以降は県民生活・文化課アンケート結果（NPO法人対象に実施）より

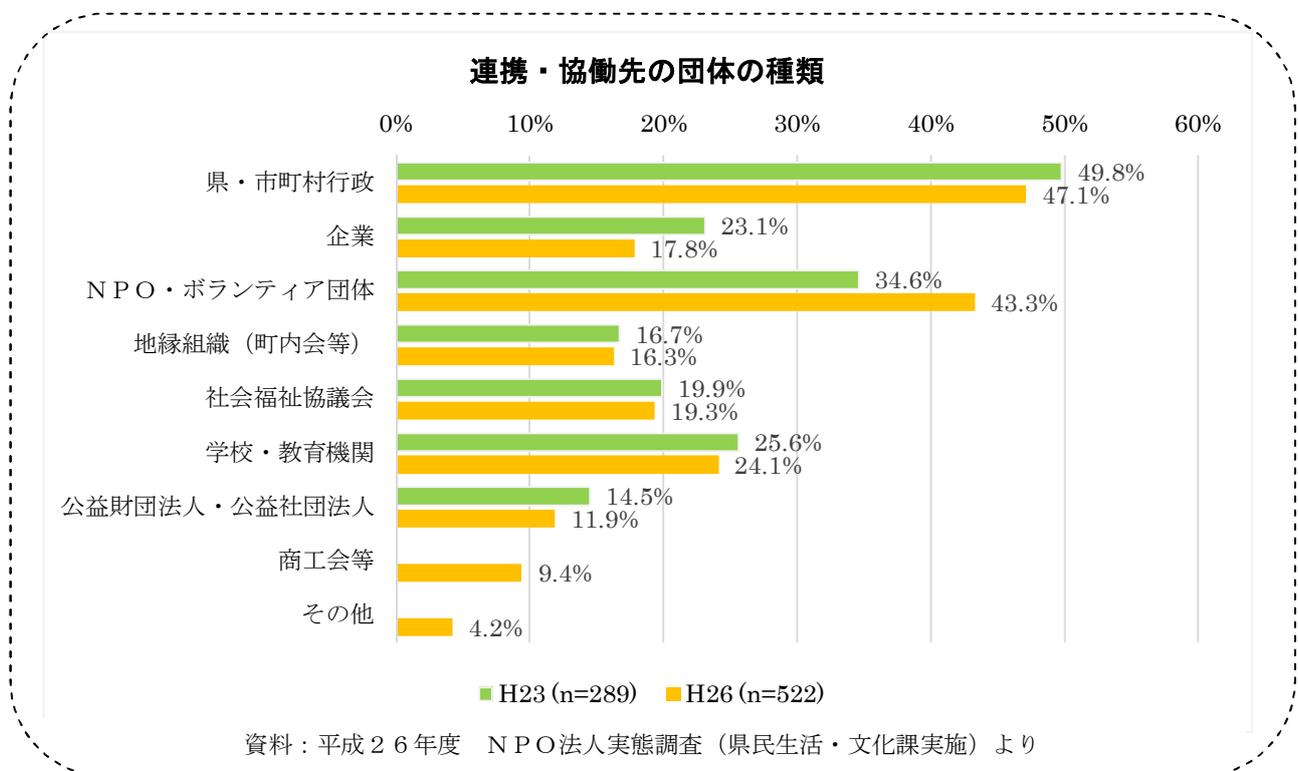
³ 認定NPO法人数については、資料編32ページ参照

⁴ 多様な寄付の手法については、資料編33ページ参照

③ 地域の様々な主体と市民活動団体の連携の促進

目標項目	現 状 (23年度)	上段：目標（24・25年度は中間目標） 下段：結果（括弧内は対前年度比）		
		24年度	25年度	26年度
地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合※ ¹	65.4%	68.6%	71.8%	75.0%
		(調査未了)	65.2% (-0.2%)	68.2% (+3.0%)

地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合は、目標値には達していないものの、平成26年度は68.2%となり、平成23年度と比較すると増加しました。連携・協働の相手先は下図のとおりですが、行政、市民活動団体が多く、まだ企業や学校等との連携が不十分であると考えられます。



¹ 県民生活・文化課アンケート結果（NPO法人対象に実施）より

④ 市民活動団体と行政との協働の推進

目標項目	現 状 (23年度)	上段：目標（24・25年度は中間目標） 下段：結果（括弧内は対前年度比）		
		24年度	25年度	26年度
市町村行政・県行政と市民活動団体との協働事業の件数 ^{※1}	324件	350件	375件	400件
		415件 (+91件)	508件 (+93件)	469件 ^{※2}

市町村行政、県行政と市民活動団体との協働事業の件数については、年々増加しており^{※3}、平成26年度については、千葉市の協働件数を除いても目標件数を大きく上回りました。その背景としては、行政において協働への理解が広まりつつある^{※4}ことなどが考えられます。

¹ 千葉県NPO・ボランティア関連事業一覧、県内市町村NPO・ボランティア関連事業一覧より

² 平成26年度については、千葉市は独自集計のため、件数には含まれていません。

³ 千葉市を除いた場合の協働事業の件数については、平成23年度は311件、24年度は387件、25年度は449件となっています。

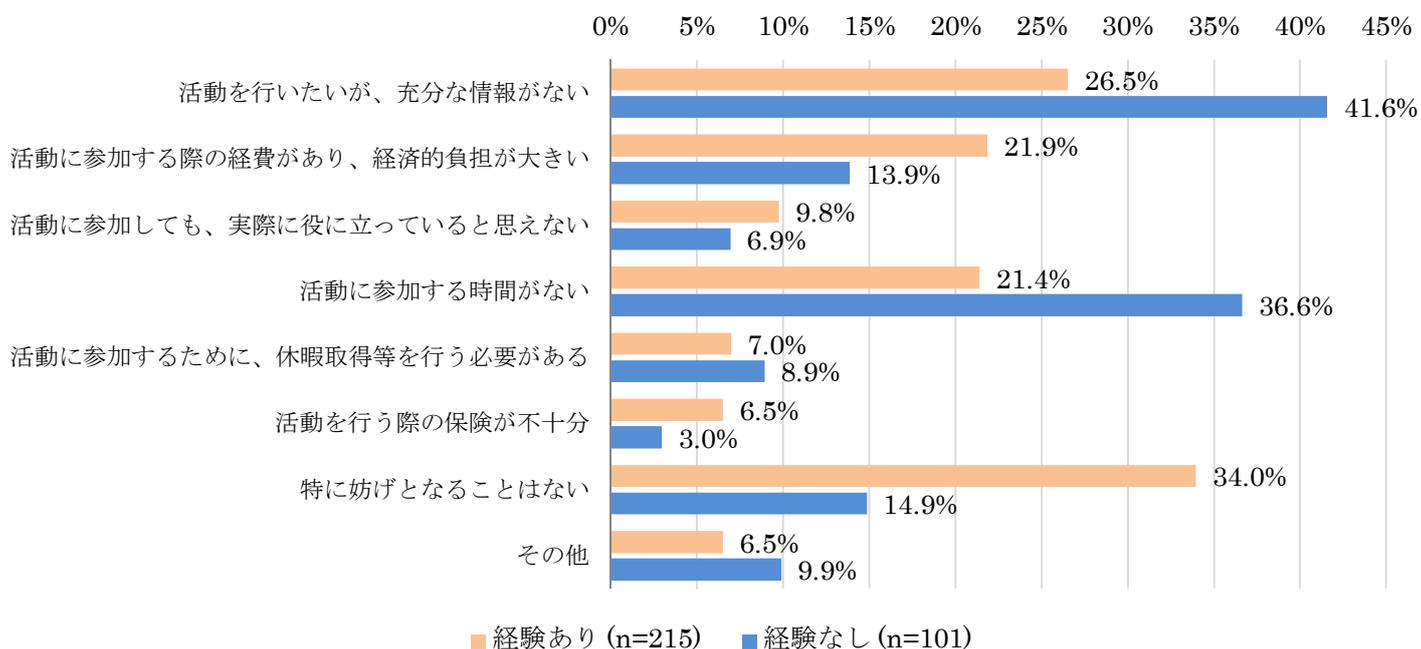
⁴ 県職員アンケートの結果については、資料編90ページ参照

(2) 各種調査の状況

○県民活動への参加を妨げている要因

県民活動への参加を妨げている要因について、平成26年度に実施した調査結果より、参加経験の有無にわけて整理したグラフが下図になります。「十分な情報がない」「活動に参加する時間がない」ことが参加を妨げている大きな要因となっており、活動に参加したことのない人ほど、その傾向が顕著であることがわかります。

県民活動への参加経験の有無×活動の妨げとなる要因

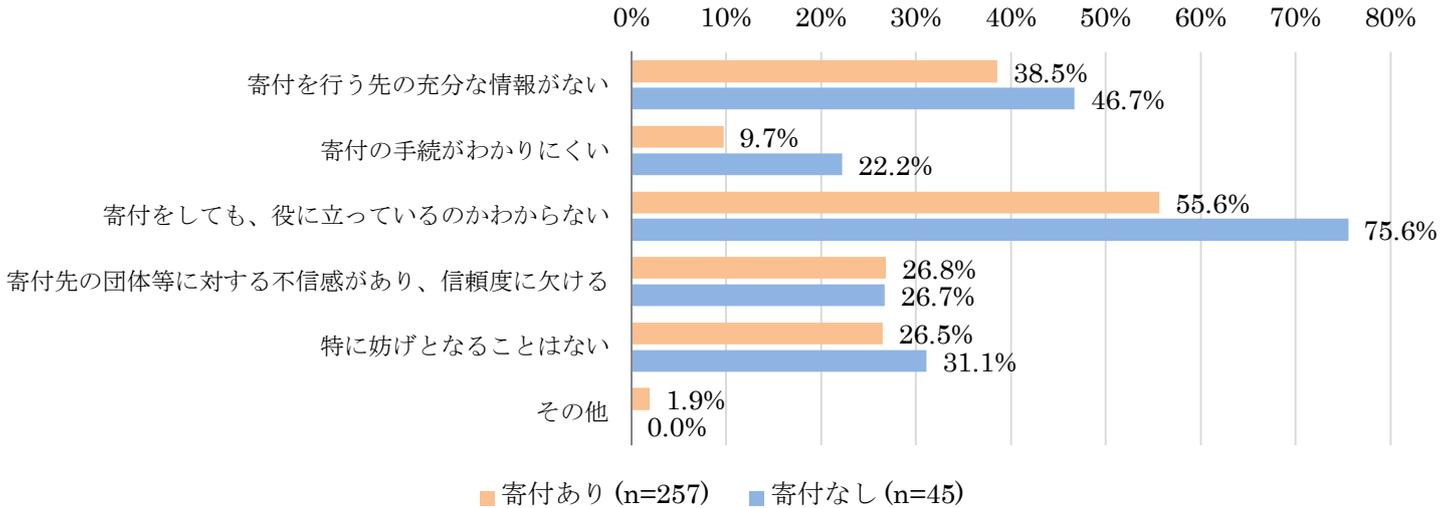


資料：平成26年度 寄付・ボランティアに関する意識調査（県民生活・文化課実施）より

○寄付を妨げている要因

寄付を妨げている要因について、上記と同様、平成26年度の調査結果より、寄付経験の有無にわけて整理したグラフが次項の図になります。寄付については、「十分な情報がないこと」「役に立っているのかわからない」ことが寄付を妨げている大きな要因となっており、寄付をしたことのない人の約8割が「役に立っているのかわからない」という回答をしていることから、寄付の成果や効果が十分に伝えられていない現状が見てとれます。

寄付経験の有無×寄付の妨げとなる要因

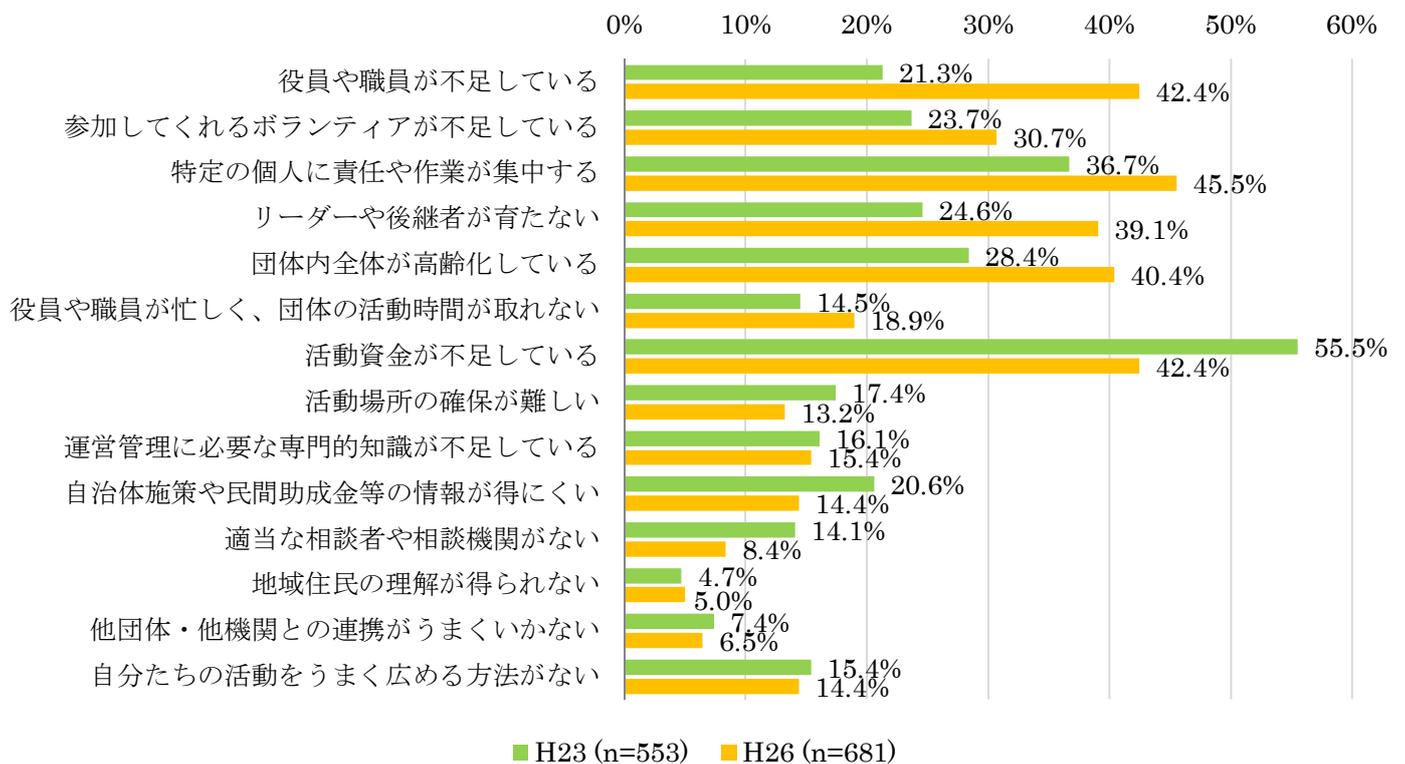


資料：平成26年度 寄付・ボランティアに関する意識調査（県民生活・文化課実施）より

ONPO法人の活動上の問題点

NPO法人の活動上の問題点について、平成23年度と平成26年度の調査結果を比較したものが下図になります。「活動資金が不足している」という課題は、依然としてNPO法人の大きな課題ですが、平成23年度に比べて平成26年度は、「役員や職員が不足している」「特定の個人に責任や作業が集中する」「リーダーや後継者が育たない」「団体内全体が高齢化している」などの課題が増加しており、高齢化等に伴い人材不足、後継者不足に悩んでいるNPO法人が増えていることがわかります。

活動する上で困っていること

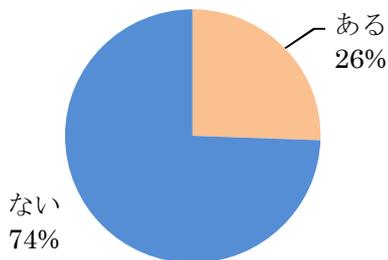


資料：NPO法人実態調査（県民生活・文化課実施）より

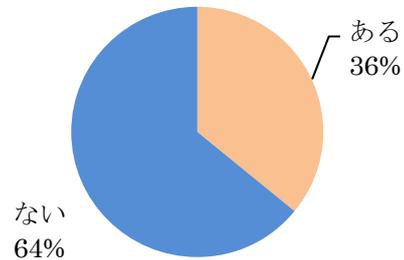
○企業の連携・協働への意識

企業に対して市民活動団体との協働の意向に関するアンケート調査を行った結果が下図になります。市民活動団体との協働経験がある企業は、調査対象企業の約4分の1で、協働経験のない企業の約6割が今後も意向はないと回答しています。理由としては、「どの様に協働していくかわからない」「ノウハウがない」ということが挙げられており、協働の進め方に関する知識や仕組みが不十分であることがわかります。また、市民活動団体に求めることとしては、「活動理念が明確であること」「実績が豊富であること」などが多く挙げられています。

NPOと連携・協働した経験 (n=90)



(連携・協働の経験がない企業の) 今後の協働の意向 (n=64)

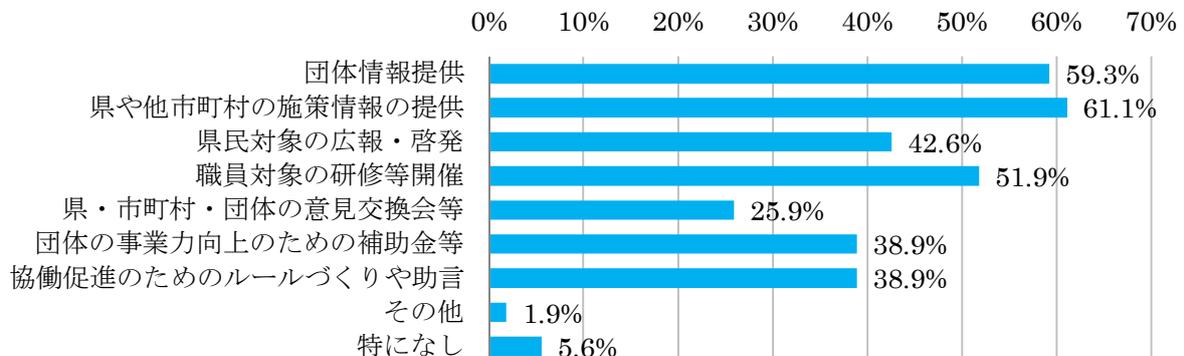


資料：平成25年度 企業と市民活動団体（NPO）の協働意向に関する調査
（県民交流・文化課実施）より

○市町村行政から見た、県行政へ期待する役割

地域コミュニティの中心的存在である市町村行政に対して、県行政へ期待する役割についてアンケート調査を行った結果、下図のようになりました。県行政の有する情報の提供や、職員向け研修の開催など、県民活動に関する側面的な支援が求められていることがわかります。

課題解決のため県行政へ期待すること (n=54)



資料：平成26年度 市町村職員向け市民活動に係る調査（県民生活・文化課実施）より